

阿南町の給与・定員管理等について

平成27年4月30日
阿南町役場 総務課

1 総括

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

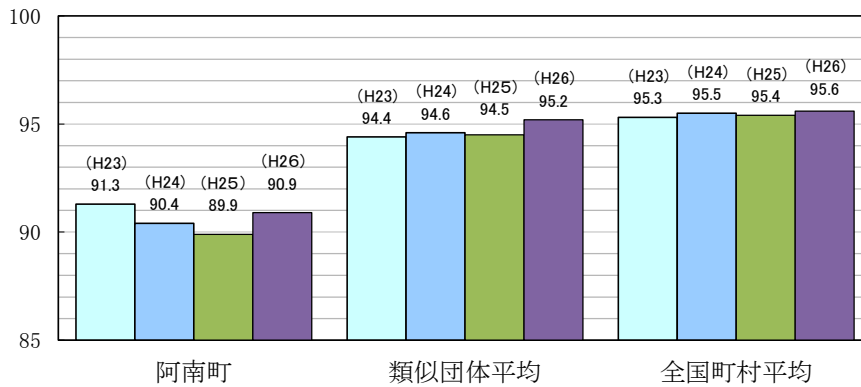
区分	住民基本台帳人口 (H26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)24年度の 人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	
25	5,101	5,165,039	124,883	527,162	10.21	13.63

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25	67	228,310	31,311	79,549	339,170	5,062	5,474

(注)1 職員手当には退職手当は含まれません。 2 職員数は、26年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値で

(4) 給与改定の状況

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.27%引下げ。
激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合)国基準16%に対し、阿南町においても16%を支給。(医師)
(実施時期)平成27年4月1日から実施。昨年度15%対比1%の引き上げ。

③ その他の見直し内容

通勤手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿南町	40.9 歳	287,311 円	312,099 円	309,404 円
長野県	45.5 歳	342,898 円	399,942 円	376,841 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.3 歳	311,417 円	355,415 円	335,656 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)再計算したものです。
 3 長野県、国、類似団体の数値は平成26年4月1日のものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分	阿南町			長野県			国		
	大学卒	円		円		円		円	
一般行政職	大学卒	174,200	円	178,800	円	172,200	円		
	高校卒	142,100	円	144,500	円	140,100	円		

(注) 長野県、国の数値は平成26年4月1日のものです。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

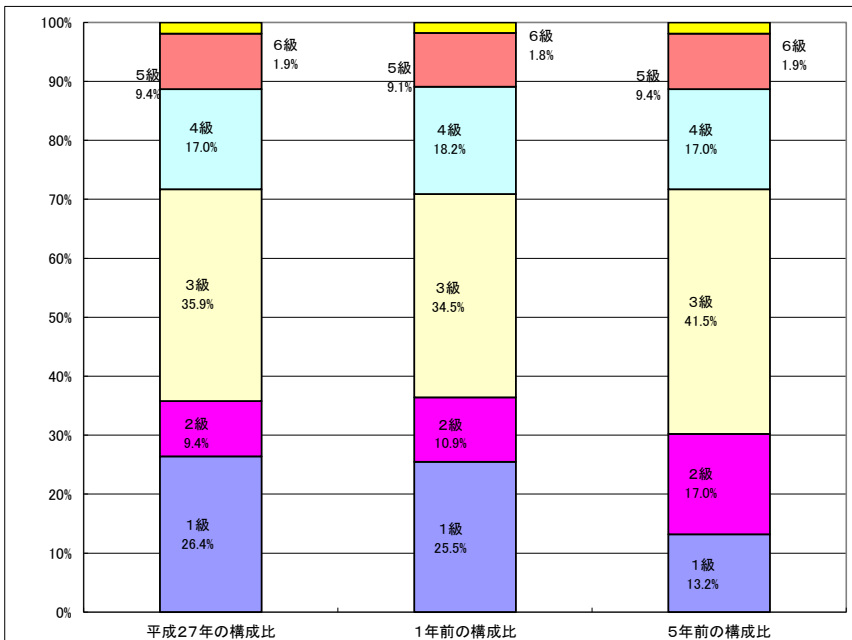
区分	経験年数10年			経験年数15年			経験年数25年		
	大学卒	円		円		円		円	
一般行政職	大学卒	258,300	円	294,500	円	360,400	円		
	高校卒	218,000	円	255,900	円	326,700	円		

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
6級	困難な事務を分掌する町長が定めた課長	1 人	1.9 %	315,800 円	407,900 円
5級	課長	5 人	9.4 %	285,000 円	390,700 円
4級	課長補佐	9 人	17.0 %	258,300 円	378,700 円
3級	主査、係長	19 人	35.9 %	223,900 円	347,700 円
2級	主任	5 人	9.4 %	187,700 円	301,900 円
1級	主事補、主事	14 人	26.4 %	137,600 円	244,900 円

- (注) 1 阿南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 平成18年に8級制から6級制に改正しています。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在一律支給。評定の方法の見直しも含め試行中

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿南町	長野県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,176 千円	1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,584 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分(0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分(0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分(0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。 2 長野県・国は平成25年度の数値です。

【参考】勤勉手当への勤務評定の反映

現在、評定の方法の見直しも含め再試行中

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

阿南町		国	
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	21.62 月分 27.025 月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年	21.62 月分 27.025 月分
勤続20年	21.62 月分 27.025 月分	勤続20年	21.62 月分 27.025 月分
勤続25年	30.82 月分 36.57 月分	勤続25年	30.82 月分 36.57 月分
勤続35年	43.700 月分 52.44 月分	勤続35年	43.7 月分 52.44 月分
最高限度額	52.44 月分 52.44 月分	最高限度額	52.44 月分 52.44 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 制度なし)		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		4,453 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		4,452,800 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	16 %	1 人	16 %

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		744 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		744,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		1.33 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療施設手当	医療業務に従事する医師である職員	医師	月額62,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	5,198 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	98 千円
支給実績(平成25年度決算)	2,974 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	53 千円

(6) その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円など	同	—	9,609 千円	282,618 円
住居手当	上限27,000円	同	—	2,554 千円	170,267 円
通勤手当	上限24,500円	同	—	3,621 千円	60,350 円
管理職手当	課長級 給料月額×3%	異	支給方法	799 千円	133,167 円
宿日直手当	1回 4,200円	同	—	2,092 千円	45,478 円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	職名	給料月額		額等
		平成26年度	平成27年度	(参考)類似団体における最高/最低額
給料	町長	613,000 円		826,500 円 / 410,000 円
	副町長	541,000 円		630,000 円 / 508,000 円
	教育長	462,000 円		- 円 / - 円
報酬	議長	228,000 円		330,000 円 / 200,000 円
	副議長	164,000 円		284,000 円 / 164,000 円
	議員	143,000 円		270,000 円 / 145,100 円
期末手当	町長 副町長 教育長	(平成26年度支給割合) 2.95 月分		
	議長 副議長 議員	(平成26年度支給割合) 3.10 月分		
退職手当	町長 副町長 教育長	(算定方式) 給料月額×勤続月数×支給率	(1期の手当額) 12,505千円	(支給時期) 任期ごと
	備考	給料月額×勤続月数×支給率	6,596千円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

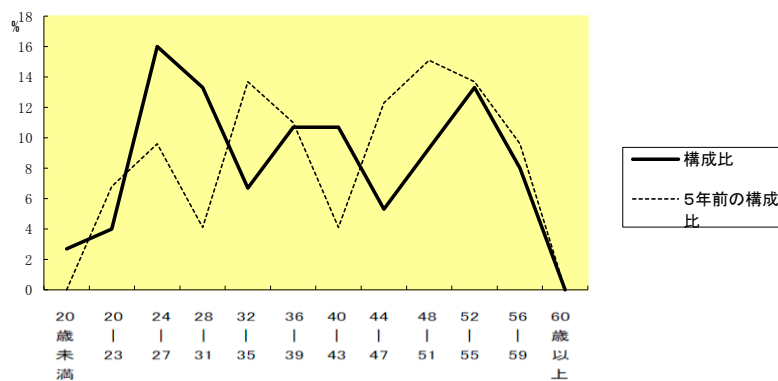
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議会	1	1	0	
	総務	16	16	0	
	税務	3	4	1	業務内容の充実のため
	農林水産	9	9	0	
	商工	3	3	0	
	土木	5	6	1	業務内容の充実のため
	民生	18	18	0	
	衛生	7	6	△1	職員の退職
	計	62	63	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 124.80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 99.12 人)
	教育部門	9	6	△3	一部業務の民営化
小計	71	69	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 136.68 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 120.72 人)	
公営企業等部門	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	4	4	0	
	小計	6	6	0	
合計	77	75	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 148.57 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数で、[]内は条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳)以上	計
職員数	2人	3人	12人	10人	5人	8人	8人	4人	7人	10人	6人	0人	75人
	2.7	4.0	16.0	13.3	6.7	10.7	10.7	5.3	9.3	13.3	8.0	0.0	100

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

区 分		22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数(率)
部 門								
一般行政	職員数	61	59	59	58	62	63	2(3.3%)
	増減		△ 2	0	△ 1	4	1	
教 育	職員数	8	8	9	9	9	6	△2(△25%)
	増減		1	1	0	0	△ 3	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	4	4	4	6	6	6	2(33.3%)
	増減		△ 1	0	2	0	0	
計	職員数	73	71	72	73	77	75	2(2.7%)
	増減		△ 2	1	1	4	△ 2	

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。